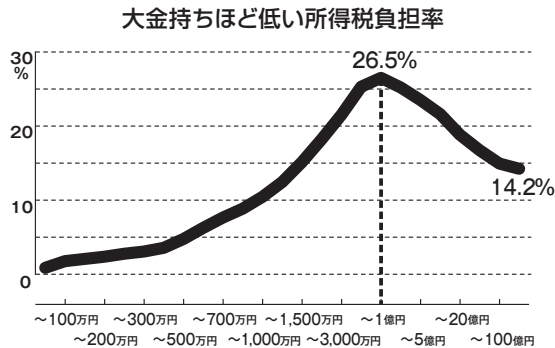


# 富裕層・大企業 優遇にメス

消費税に頼らぬ道を

大企業にせめて  
中小企業並みの  
法人税率 **4兆円**  
大株主優遇税制  
の是正 **1.2兆円**

増税するなら、空前の大もうけをしている富裕層と大企業に——優遇税制にこそメスを入れるべきです。所得税の負担率は所得1億円をピークに下がっていきます。株取引にかかる税金が一律20%と低いからです。富裕層の株のもうけに欧米並みの課税を行い、大企業に中小企業並みの税負担を求めるだけで消費税10%増税分の税収は確保できます。



商品別・ 購入店別・ 決済手段別の 消費税実質 負担率	オロナミンC (清涼飲料水)		リポビタンD (医薬部外品)	
	現金	キャッシュレス	現金	キャッシュレス
大手デパート	8% 「軽減」税率	8% 「軽減」税率	10% -	10% -
大手コンビニ	8% 「軽減」税率	6% 「軽減」 +2%還元	10% -	8% 2%還元
中小商店	8% 「軽減」税率	3% 「軽減」 +5%還元	10% -	5% 5%還元

## 政府の増税対策

増税に伴う政府の「景気対策」は複雑怪奇。複数税率によって「お持ち帰り」は8%、店内で

## 「税率」5段階

食べれば10%。栄養ドリンクでもオロナミンCは清涼飲料水(食品)で8%、リポビタンDは医薬部外品で10%です。これに「ポイント還元」が加わり、買う場所、買う方によって税率が5段階に(表参照)。

奇々怪々 混乱必至

## 消費税

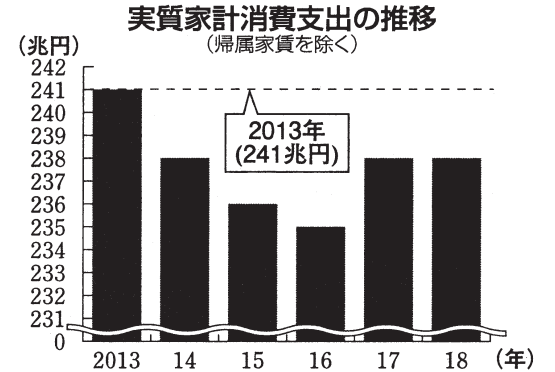
# 10% 中止に



暮らしも経済もこわされる

安倍首相が表明している消費税増税。「こんなときに増税していいのか」という声が広がっています。日本経済の6割を占める家計消費は消費税8%増税(2014年)を契機に激しく落ち込み、いまだに回復できていません。賃金も上がったのは額面(名目賃金)で、消費税増税などによる物価上昇率を差し引いた実質はマイナスです。

消費不況 深刻なのに



消費が冷え込み、所得が落ち込んでいるときに庶民に5兆円もの大增税をかぶせれば、日本経済に破滅的な影響をもたらします。10月の10%増税はきっぱり中止すべきです。

日本共産党

## 政府内、財界からも批判の声

「こうした状況で消費税を増税するのは、栄養失調で苦しむ子どもにもさらに絶食を強いるようなもの」

藤井聡京都大学大学院教授  
(内閣官房参与=当時)

「いまのタイミングで消費税を上げたら、間違いなく消費は冷え込む」

鈴木敏文セブン&アイ・ホールディングス名誉顧問  
(『文芸春秋』2019年1月号)

「悪名高き消費税増税」「軽減税率やプレミアム商品券、キャッシュレス決済時のポイント還元策などに原資が消えていく。何のための増税か分からない」

日本チェーンストア協会  
小浜裕正会長(1月18日)